

News Release

平成25年10月4日
N I T E (ナイト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構

N I T E ミャンマー初の日本企業との 微生物合同探索はじまる

～ 生物多様性条約に則った海外微生物の産業利用を推進 ～

N I T E (ナイト) [独立行政法人 製品評価技術基盤機構 理事長：安井 至、本所：東京都渋谷区西原二丁目49番10号] は、天野エンザイム株式会社 [代表取締役社長：天野源之、本社：愛知県名古屋市中区錦一丁目2番7号] と「ミャンマーにおける生物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関する共同事業」を10月から開始いたします。

これにより、天野エンザイム株式会社は、日本の企業としては初めて、ミャンマーにおける微生物の合同探索を行うこととなります。

N I T E 及び天野エンザイム株式会社は、平成25年10月6日から平成25年11月10日までミャンマーの微生物を合同で収集・分離し、帰国後はこれら微生物を日本国内に移転して産業利用の可能性を探っていきます。

1. N I T E と天野エンザイム株式会社は、ミャンマー中部シャン州の州都タウンジー周辺及びインレー湖周辺で試料の収集を行う予定です。その後、パセイン大学にて試料から目的に合った微生物を分離します。分離した微生物はミャンマーの合意のもと日本に移転されます。当該事業において、天野エンザイム株式会社は、ミャンマーにおける特殊環境の土壌及び発酵食品を採集し、様々な微生物を分離する予定です。これらの微生物は、契約に基づく優先利用期間において天野エンザイム株式会社が産業利用の可能性を探っていきます。
2. 1993年の生物多様性条約の発効によって、海外生物資源へアクセスする場合は相手国の承認が必要となり、日本国内の企業等にとって、単独で海外の微生物資源へのアクセスが困難な状況が続いています。
3. このような状況から、N I T E はアジアの国々と微生物資源へのアクセス及びその利用を行うための包括的覚書 (MOU) 及び共同研究契約 (PA) を締結することによって、日本国内の企業等の研究者が安心して海外の微生物を利用できるよう支援しています。

4. これまで、ベトナムに延べ9社2大学、モンゴルに延べ6社1大学が現地に渡航して、産業利用へ向けた研究を実施しており、中には産業化へ繋がったケースもあります。ミャンマーについては、日本企業が現地で微生物探索を行う初めてのケースとなり、同国の多様性に富んだ微生物を利用した新規な酵素等の産業への活用が期待されます。
5. この取り組みは、平成25年3月17日にNITEがミャンマー教育省及びパセイン大学との間でMOU及びPAを締結し、同国の政情によってストップしていた共同事業を再開することで可能となりました。NITEは、平成25年6月21日から8月1日まで当該合同探索事業に参加する企業を公募した結果、天野エンザイム株式会社を共同事業先として決定し、今回の合同探索事業が実現しました。
6. なお、NITEがミャンマーで分離した微生物は、これまでインドネシア、ベトナム、モンゴルの各国で収集した微生物と同様に、スクリーニング材料として日本国内の企業・大学等に広く提供する予定です。

お問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）
バイオテクノロジーセンター 中川 純一



（担当）バイオテクノロジーセンター開発課
鶴海 泰久

電話：0438-20-5764
FAX：0438-20-5582

天野エンザイム株式会社



（担当）研究推進室企画・管理T
結城 健介

電話：058-379-1265
FAX：058-379-1230